

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他
やむを得ない事由によって電子公告をすること
ができない場合は、日本経済新聞に掲載して
行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに
掲載します。
<http://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



B U S I N E S S R E P O R T



当社 小樽運河倉庫

第167期中間報告書
2013.4.1 — 2013.9.30

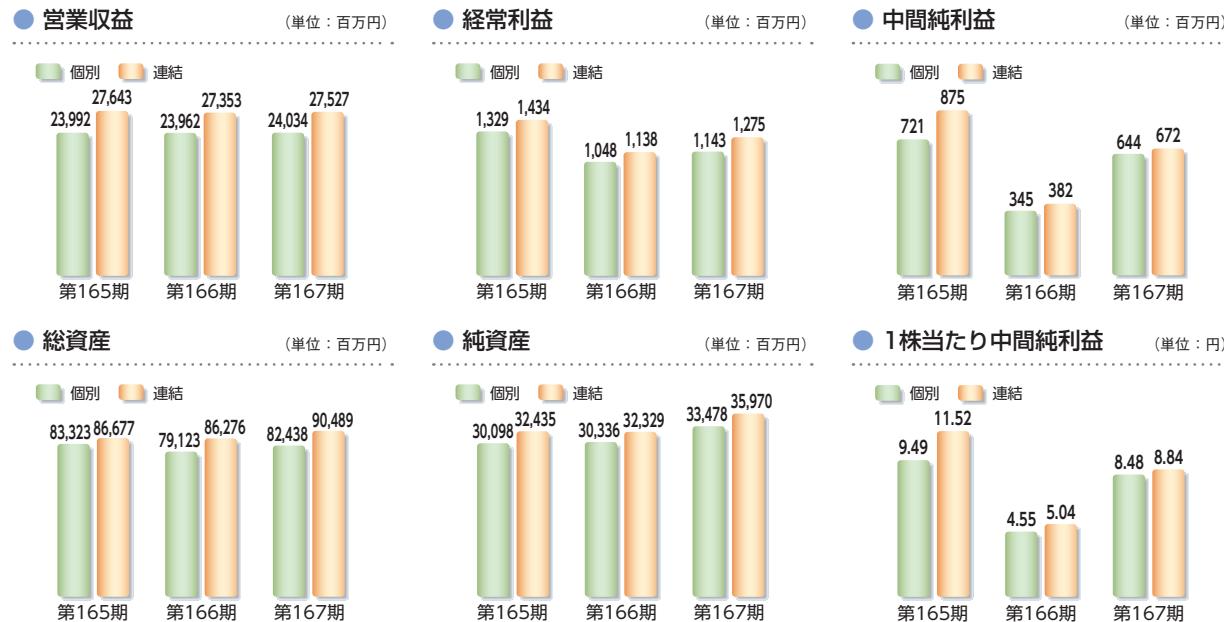
 **澁澤倉庫株式会社**
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード 9304



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践し、我が国近代経済社会の基礎を築いた澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業されました。

財務ハイライト（中間）



中期経営計画「Step Up 2016」を推進し、「高い効率性と特色に富んだ物流企業」を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成25年9月30日をもって、第167期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の上半期を終了しました。ここに当社および当社グループの営業の概況ならびに中間決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、経済政策への期待感から緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費については本格的な回復には至っておらず、中国などにおける海外景気の減速感の影響などから先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、国内輸送や輸出入海上貨物の荷動きが改善した一方で、保管残高や航空貨物が減少し、不動産賃貸業界においても都市部におけるオフィスビルの需給環境に改善の兆しがあるものの、賃料相場は緩やかに下落しており、事業環境は厳しいものとなっております。

当中間期におきましては、当社グループの中期経営計画「Step Up 2016」に沿った事業戦略を進め、積極的な営業活動を展開し、物流事業で消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、海外では拠点の拡大とともに新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、現有資産の付加価値向上に努め、澁澤グループの総合力の更なる強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの連結業績は、物流事業が伸長したほか、前期の不動産取得費用が解消したことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益の各指標とも前年同期を上回る結果となりました。

当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき3円50銭とさせていただきます。

通期の業績は保管残高の減少や航空貨物の需要減などの下押し要因があるものの、国内物流業務が堅調に推移することなどから営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。営業利益、経常利益に関しては、不動産事業において不動産賃貸料が減少したことから前期実績を下回るものと予測しております。また、当期純利益は投資有価証券評価損が減少することから前期実績を上回るものと予測しております。

今後引き続き、役員員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 今井 恵一



セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業および付帯業務



日用品の取扱いが増加したほか、流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比8千9百万円（1.9%）増の47億6千8百万円となりました。



港湾運送業務

港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務



消費財を中心とした輸入貨物の取扱いが好調に推移したうえに、在来船貨物の船内荷役の取扱いが伸長したため、営業収益は前年同期比1億7千万円（6.2%）増の28億9千8百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務



引越業務の取扱いは前年同期に比べ減少したものの、日用品や飲料の輸送業務が伸長したことにより、営業収益は前年同期比2億8千9百万円（2.1%）増の142億5千4百万円となりました。



国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務



海上輸送の取扱いは輸出入貨物ともに堅調に推移したものの、航空貨物の取扱いが減少し、営業収益は前年同期比5千9百万円（3.2%）減の18億2千5百万円となりました。

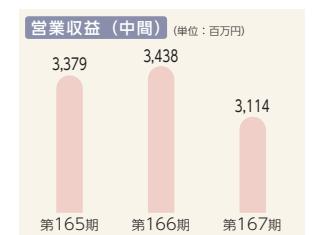


この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比4億9千3百万円（2.1%）増の244億7千1百万円となりました。営業費用は、取扱増に伴う作業費や横浜・茨木地区の再開発に伴う借庫費が増加したことなどにより、前年同期比5億4千9百万円（2.4%）増の237億8千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比5千6百万円（7.7%）減の6億8千3百万円となりました。

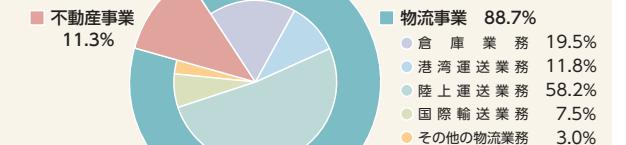


不動産事業

一部施設の稼働率の低下により不動産賃貸収入が減少したほか、付随するビルメンテナンスに関する業務も減少したことにより、営業収益は前年同期比3億2千3百万円（9.4%）減の31億1千4百万円となりました。営業費用は、前期に取得した賃借不動産の賃借料および取得に伴う費用が解消し、前年同期比4億3百万円（19.6%）減の16億5千3百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比7千9百万円（5.8%）増の14億6千万円となりました。



【セグメント別構成比】



上海現地法人の広州分公司開設



滋澤物流（上海）有限公司 広州分公司が入居中のビル

当社は、平成14年9月に上海・外高橋保税區に100%出資の滋澤物流（上海）有限公司を設立後、平成17年8月には広州駐在員事務所を開設、平成19年7月には蘇州駐在員事務所を開設し、輸出入フォワーディング業務、通関業務、中国国内の物流業務など上海を中心に業務を拡大してまいりました。この度中国華南地区における



名 称：滋澤物流（上海）有限公司 広州分公司
 所 在 地：510700 広州市黄浦区黄浦東路5 東城國際1515室
 (ROOM1515, DONGCHENG GUOJI BUILDING,
 EAST OF HUANGPU ROAD NO.5, HUANGPU
 DISTRICT, GUANGZHOU, CHINA 510700)
 業務開始日：平成25年6月1日

営業拡大、中国国内の物流ネットワーク強化を目的として、広州分公司を開設いたしました。

これにより、中国国内の物流サービスの向上、中国／日本間のみならず、中国／第三国間の輸送ニーズにも適切に対応し、お客様へのサービス体制の拡充に努めてまいります。

フィリピン・マニラに駐在員事務所開設



マニラは経済発展が著しいフィリピンの中心都市であり、当社の主要取扱い貨物の拠点拡大に伴い、マニラを中心としたフィリピン全般での情報収集および調査活動ならびにお客様への連絡体制を強化し、高まる物流支援サービスのニーズにきめ細かく対応するため、マニラ駐在員事務所を開設いたしました。

なお、駐在員事務所としては、上海、広州、蘇州、ホーチミンに次ぐものであり、当社現地法人のある香港—中国—ベトナムの各拠点および日本との地域連携を強化し、この

地域での営業基盤を確立させ、お客様へのサービス体制の拡充に努めてまいります。

名 称：滋澤倉庫株式会社 マニラ駐在員事務所
 (The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 Manila Representative Office)
 所 在 地：G/F TDG-NYK Harbor Center Bldg.1,
 Railroad corner 23 rd & 24 th Streets, Port
 Area, Manila, Philippines.
 業務開始日：平成25年9月1日

● 中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成25年9月30日現在	前 期 平成25年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	20,697	20,235
固 定 資 産	69,746	67,040
有 形 固 定 資 産	56,029	55,138
無 形 固 定 資 産	792	802
投 資 そ の 他 の 資 産	12,925	11,099
繰 延 資 産	45	2
①▶ 資 産 合 計	90,489	87,277
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	13,894	20,257
固 定 負 債	40,624	32,792
②▶ 負 債 合 計	54,519	53,050
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	32,483	32,077
資 本 金	7,847	7,847
資 本 剰 余 金	5,663	5,663
利 益 剰 余 金	18,993	18,587
自 己 株 式	△ 20	△ 20
その他の包括利益累計額	2,694	1,409
少 数 株 主 持 分	792	739
③▶ 純 資 産 合 計	35,970	34,227
負 債 及 び 純 資 産 合 計	90,489	87,277

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	前中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
④▶ 営 業 収 益	27,527	27,353
営 業 原 価	24,627	24,481
営 業 総 利 益	2,900	2,871
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,541	1,550
⑤▶ 営 業 利 益	1,359	1,321
営 業 外 収 益	226	203
営 業 外 費 用	309	385
⑥▶ 経 常 利 益	1,275	1,138
特 別 損 失	127	426
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,148	712
法 人 税 等	462	316
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	685	395
少 数 株 主 利 益	13	12
⑦▶ 中 間 純 利 益	672	382

① 資産

再開発計画の設備投資に伴う固定資産の増加や、投資有価証券の時価評価による増加等により、32億1千1百万円増加し、904億8千9百万円となりました。

② 負債

借入金の約定返済が進んだものの、設備関係支払手形等が増加したことにより、14億6千8百万円増加し、545億1千9百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払があったものの、中間純利益の計上およびその他有価証券評価差額金等の増加により、17億4千3百万円増加し、359億7千万円となりました。

④ 営業収益

不動産事業における不動産賃貸収入は減少したものの、物流事業での流通加工などを中心に取扱いが増加し、前年同期比1億7千4百万円(0.6%)増の275億2千7百万円となりました。

⑤ 営業利益

再開発に伴う代替倉庫のコストが増加したものの、前期の不動産取得に伴う費用が解消し、前年同期比3千7百万円(2.9%)増の13億5千9百万円となりました。

⑥ 経常利益

支払利息や資金調達費用が減少し、前年同期比1億3千6百万円(12.0%)増の12億7千5百万円となりました。

⑦ 中間純利益

前期に比べ投資有価証券評価損が減少したことから、前年同期比2億8千9百万円(75.5%)増の6億7千2百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	前中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
⑧▶ 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	2,218	2,020
⑨▶ 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 808	△ 6,414
⑩▶ 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 1,038	2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	1
現金及び現金同等物の増減額	392	△ 2,223
現金及び現金同等物の期首残高	6,797	8,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,189	6,323

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

利息および法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前中間純利益の計上および減価償却費による資金留保等により22億1千8百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等があったため、8億8百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、10億3千8百万円の減少となりました。

会社概要

(平成25年9月30日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番25号
 創設 明治30年(1897年)3月30日
 設立 明治42年(1909年)7月15日
 資本金 7,847百万円
 グループ就業人員数 1,083名
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業、介護保険適用外の生活支援業ほか

役員

(平成25年10月1日現在)

※取締役会長 笠原伸次
 ※取締役副会長 不動産事業管理
 ※取締役社長 今井恵一
 兼社長執行役員 ロジスティクス営業本部長
 ※取締役 兼常務執行役員 管理本部長、コンプライアンス・内部統制担当
 取締役 兼常務執行役員 大阪支店長
 取締役 兼常務執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(国際事業担当) 兼国際営業部長
 取締役 兼常務執行役員 松本上 也夫
 常勤監査役 松川福 雄
 監査役 庄戸 道
 監査役 穴戸 昌
 監査役 志々目 史

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
 2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役庄籠一允、穴戸道夫、志々目昌史の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成25年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。
 常務執行役員 不動産営業本部長
 上級執行役員 ロジスティクス営業本部営業管理部長
 上級執行役員 ロジスティクス営業本部広域営業部長
 上級執行役員 神戸支店長
 上級執行役員 管理本部総合企画部長
 執行役員 引越営業支店長
 執行役員 東京支店長
 執行役員 北関東支店長
 執行役員 不動産営業本部不動産部長
 執行役員 管理本部情報システム部長
 執行役員 管理本部人事部長
 執行役員 管理本部総務部長
 駒崎 夫 繁
 小野 康 政
 和田 田 裕
 増田 隅 毅
 大宮 内 博
 永岡 照 久
 山橋 輝 明
 大津 田 幸
 梶原 卷 男
 工藤 原 隆
 藤 田 慎 二

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

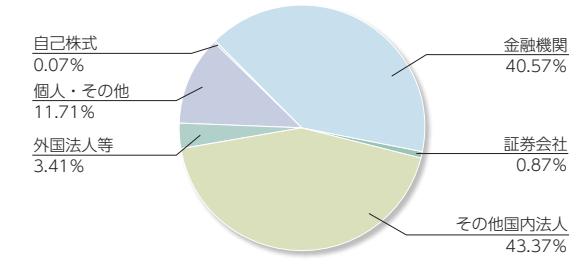
発行可能株式総数…………… 240,000,000株
 発行済株式の総数…………… 76,088,737株
 (自己株式56,958株を含む)
 株主数…………… 3,347名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)ドン・キホーテ	7,241	9.5
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,388	5.8
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,170	2.9
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本ゼオン(株)	1,670	2.2

(注) 持株比率は自己株式(56,958株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

本店および主要な事業所

(平成25年9月30日現在)

本店 東京都江東区永代二丁目37番25号
 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)

ロジスティクス営業本部 本店同所在地

営業管理部 本店同所在地

国際営業部 本店同所在地

広域営業部 本店同所在地

引越営業支店 本店同所在地

東京支店 本店同所在地

横浜支店 横浜市中区海岸通三丁目9番地
 〒231-0002 電話(045)201-7535

北関東支店 さいたま市北区大成町四丁目914番地1
 〒331-0815 電話(048)654-8801

中部支店 愛知県小牧市入鹿出新田822番地
 〒485-0084 電話(0568)76-4597

大阪支店 大阪市港区築港四丁目1番11号
 〒552-0021 電話(06)6573-9100

神戸支店 神戸市中央区港島一丁目5番地8
 〒650-0045 電話(078)940-6008

中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号
 〒811-0112 電話(092)962-6070

不動産営業本部 本店同所在地

不動産部 本店同所在地



ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対し、最新のIR情報を紹介しております。
 当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。
<http://www.shibusawa.co.jp/ir/message.html>

澁澤倉庫 検索